

■第1回 会議の記録

日 時：2014年（平成26年）9月29日（月）14時～15時30分

場 所：小松島市立図書館3階視聴覚室

出席者：橋本委員（委員長）、田上委員、瀬部委員、工藤委員、田村委員、杉本委員、高木委員、
上地委員、長楽委員、青柳委員、谷本委員、長岡委員、槇野委員 以上13名
（欠席：谷委員（副委員長）、木村委員）

- 次 第：1 開会
2 委嘱状交付
3 市長挨拶
4 議題
（1）委員長・副委員長の選出について
（2）事業の概要について
（3）計画策定のスケジュール及び進捗状況について
（4）その他
5 閉会

会議の経過と要旨

○配布資料の確認

○市長より委嘱状の交付

（市長）

- ・日頃は本市障がい者福祉行政の推進にご理解、ご協力をたまわりまして厚くお礼申し上げます。また、このたびは障がい者プラン並びに障がい福祉計画策定委員会委員へのご就任の依頼を申しあげましたところ、ご快諾いただきありがとうございます。
- ・障がい者福祉に関する法律は過去に例を見ないスピードで法律・制度の改正が進んでいます。平成18年4月に施行された障害者自立支援法は毎年改正が図られ、現在では障害者総合支援法として名称変更を含め新たに施行されております。この委員会では法律に基づき、3障がいということや権利等にとらわれず、個々の障がい特性に考慮した議論を進めていただき、障がい者プランと障がい福祉計画を合わせて策定するという事で委員の皆さまにはそれぞれの視点に立った忌憚のない意見をお出しいただきたいと思っております。
- ・障がいのある方が地域において安全に安心して生活でき、真に必要なとする支援を行えるよう進めてまいりたいと考えています。この二つの計画策定に大いに期待しています。小松島市で暮らす障がいのある方を含め、市民全員の今後の指標となる計画となるよう、委員の皆さまのご協力とご尽力をたまわり、十分な審議をいただきますようお願い申し上げます。

○委員自己紹介のあと事務局紹介

○委員長・副委員長の選出（互選の結果、委員長に橋本委員、副委員長に谷委員と決定）

○事務局より事業の概要について資料説明

(委員)

- ・このアンケートはいつごろから配布するのか。障がい者個々に送るのか。

(事務局)

- ・今回、9月の広報にアンケートを実施する旨を掲載しており、アンケートを障害者手帳所持者及び難病患者の人など800名を対象に明日発送する予定だ。

(委員)

- ・このアンケート対象者はどのように抽出したのか。療育手帳所持者、身体障害者手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者から800名を抽出だと思うが、どのような方法にしたのか。

(事務局)

- ・まったくのランダムだ。

(委員)

- ・国の資料で施設入所者の地域生活移行の相談件数が載っているが、実際に達成できたのはどれくらいなのか。

(事務局)

- ・資料2の4ページにある施設入所者の地域生活への移行については、平成24年度末で実績値23.7%が全国の実績値となっている。次のページの施設入所者数の削減についても、平成24年度末で8.0%となっている。
- ・この数値は国の示した数値であり、市役所では精神科病院にどのような人が入院しているかやどのような人が長期であったり退院したかという情報はわからない状況だ。把握については県で行っていると思うが、もし委員の皆さんで退院促進面での実態を把握していただければ教えていただきたい。

(委員長)

- ・資料2ページに入院中の精神障がい者の地域生活への移行とあるが、入院後3か月時点の退院率や1年時点の退院率とあるように、徳島県ではこれら数値は全国より悪い状況にある。
- ・統計については6月末時点で行っている630調査と患者調査があるので、これで全国と徳島県については大体の数字の把握はできている感じだ。
- ・地域移行については受け入れの体制も大変だと思うが、これについても策定計画の中に入れていくのか。

(事務局)

- ・国から示されている基本指針に沿って市町村で目標を積み上げ、県で取りまとめたものが国の計画となる段取りのため、市の方でも成果目標を立てることになる。

(委員)

- ・従来は各団体のヒアリング調査の結果を示していただいているが、今年も行うのか。

(事務局)

- ・従来は各施設や団体にヒアリングを行っていたが、今回は初めてとなるがアンケートとして障がい者本人の意見を聴取することになっているので、従来どおりのものになるかはわか

らないがヒアリングを行える範囲で実施したいとは考えている。スケジュール的なものもあるのですがどのような規模になるかは検討中だ。

(委員)

- ・ 前回の福祉計画でヒアリング等で示されたものについて、進行状況や結果についてアンケートを取らないのか。

(事務局)

- ・ アンケートの集計が年明けのお示しとなる予定なので、その際に前回の進捗状況なども報告できると思う。

○事務局より計画策定のスケジュール及び進捗状況について資料説明

(会長)

- ・ 説明のあった策定スケジュールについて何か意見等はあるだろうか。
- ・ アンケートの原稿については既に確定なのか。

(事務局)

- ・ 既に印刷を終えており、最終決定として諮っていただくことをご了承願いたい。時間的な都合から第2回委員会にアンケート結果を反映させるため、このような運びとなっている。

(委員)

- ・ 配布前にデータがほしかったところだ。

(委員長)

- ・ 確かにそのとおりだ。ただ時間的にも厳しい面があり仕方ないだろう。
- ・ 次回調査時には、せっかく委員会があるのだから委員の皆さんの意見をふまえて最終決定していただきたい。

(事務局)

- ・ 指摘のとおりだ。アンケート案については事前に決めさせていただき連絡が遅くなり申し訳ない。
- ・ 第2回に向けては資料等極力事前配布できるよう努めたい。

(会長)

- ・ では全体的に何か意見はあるだろうか。
- ・ せっかく集まった機会でもあるので皆さんひと言ずつでもお伺いしたい。

(委員)

- ・ 身体障害者連合会では、個人情報の問題のせいで、入会へのお誘いなどをしにいても誰に情報を聞いたのかと怒られたりと、会員の獲得に困っている。

(委員)

- ・ アンケートについては既に決定されてしまっており肩を落としている。
- ・ 知的障害では、軽度ではサービスや働く部分でアンケートにも参加できると思うが、重度化している人にも考慮していただきたかった。最後に自由回答欄があるので、ここに設問外のことは書けると思うので、自由回答欄についてはしっかり読んでいただきたい。

(委員)

- ・ 災害や防災に関して、以前の大雨の際に避難場所が小学校だったが道が冠水しており逃げ

られず、近所の高齢者と避難先に苦慮した。避難場所を指定する際には障がい者が避難することも考慮にいれ、避難所運営についてもしっかりと把握しておいていただきたい。また、配慮の必要な人である標示などを配布するなどし、意思疎通できるようにしてほしい。

- ・入所施設からの地域移行だが、地域というのは、みやま園ということになるのか。

(事務局)

- ・みやま園も日中通う場所として在宅で生活している人にとってなくてはならないものだと思っている。地域移行の際にはいろんな在宅で使えるサービスを活用しながら地域で過ごすということになると思う。

(委員)

- ・地域で暮らすというのは地域の理解も必要だと思う。日中行く場所がある場合はよいが、問題行動等で受け入れられず行く場所がない場合はどうするのが課題だ。グループホームをつくって地域移行を進めるというのも一つだと思う。
- ・みなと高等学園のはじめての卒業生が出るとのことだが、就職状況等はどうなっているのか伺いたい。

(委員長)

- ・ほとんどの人が決定しているという話は聞いているが、詳細に誰がどこへというところまでは把握していない。本決まりではない人もいるようだが、先生方は非常に頑張っておられる。

(委員)

- ・みなと高等学園ができたのだから、ぜひ小松島市内に働く場をお願いしたい。市や県の障がい者雇用率を見ても低いので厳しいのかもしれないが。

(委員)

- ・障がいといっても見てわかる人からそうでない人、障がいの程度の差などもあるので、そうした面もしっかりふまえて計画をつくっていただければ、民生委員としてもお手伝いしていけると思う。

(委員)

- ・いろんな関係者で構成されているのだし、アンケートやヒアリングなどでもいろんな団体の意見を聞いていただきたい。災害弱者にならないためにも、いろんな団体の意見を聞いて防災面に活かしていくことが必要だと思う。策定委員会自体は3回と限られた時間だが、できるだけ各団体の意見を吸い上げていただきたい。

(委員)

- ・自分自身も障がい者だが現役時代はサービスを提供する側だった。引退後はサービスを享受する真反対の立場に立っている。日常生活は幸い地域にも溶け込んでよくしていただいている。
- ・先ほど団体会員獲得の話があったが、かつて県の連合会にいた頃から若い人は団体に興味を示さずいろいろとイベントなども打ち立てたが改善していないのが実情だ。
- ・当事者の立場から今一番気になるのは、災害時に介護を受ける立場としての問題だ。平素から地域の町内会等の組織内だけでも地域にいる障がい者や認知症高齢者などのどんな人がいるのか把握できていれば少しはましになるのではないかと。

- ・阪神大震災の時にも視覚障がい者は悲惨だった。同じように避難してもトイレの場所がわからないため水分も取れなかったり、ずっと同じ姿勢でいるためにエコノミークラス症候群を起こしたりと大変だった。障がい者は避難した後もかなりデリケートに扱う必要がある。
- ・常日頃から学校を巻き込んで避難訓練を行うべきだ。昼間は力のある人は仕事で不在で高齢者しかおらず、学校に飛び込むしかない。小松島市は南海トラフ地震の可能性はあるなか無策すぎるのではないかと感じる。中学校単位程度で年に数回は訓練できないか。

(委員)

- ・みなと高等学園の話があったが、詳細データは持っていないが、基本的に一般の高校3年生は9月15日あたりから就職解禁でそのあたりで内定かどうかが決まってくる。支援校の場合はまず就労体験として受け入れてもらい、これは県全域なので小松島市とは限らないが就労体験を経て内定の流れになる。年明けくらいと聞いているので、それに向けて頑張っているところだろう。
- ・うちでは今年は就労体験に行く人はいないが、去年は就職者1名で、最終的に決まったのは年明け5月くらいだったので現時点の動向の詳細な数字は出てきていない。

(委員)

- ・アンケートだが、問4で障がい者手帳を問うているが、発達障がいの場合は手帳を持っていない人もたくさんいる。障がい者アンケートといいつつも、やはりオープンにされている手帳所持者や特定疾患助成を受けている人だけで、発達障がいなどクローズな人もいるなか、どこまで声を拾い上げられるかという問題がある。やはり各団体などからも意見を集約していただきたい。
- ・また、精神などあまり言いたくないという人もいるため、手帳所持者の大半は身体になるだろう。800名ランダムといってもやはり身体や知的の声が多く出てくるだろう。小さき声にも耳を傾けるプランにしていきたい。

(委員)

- ・800名のなかで3障がいの割合はどうなるのか。

(事務局)

- ・福祉サービスを受けていただいている人では、指摘のとおり身体障がい者で手帳を持ってサービスを受けている人が多く、3障がいの手帳所持者、手帳はないが発達障がいがあり児童デイに行っている人、難病の人などとなっている。ただ、難病についてはサービスを受けられるという周知を行ったところ申し込みがあったのは5名で、支援区分の審査の結果サービス利用につながったのは3名のみだった。
- ・母数が非常に少ないため、小さき声にも耳を傾けるようにとの指摘もいただいたとおり、利用の割合を勘案し、アンケートもそれに合わせて発送する。ただ、難病に至っては母数が少なすぎるので当事者に答えていただけるとは難しいところだ。

(委員)

- ・サービスを受けている人とのことだが、精神障がい者などの場合は病識に欠けている場合があるので、家族や周辺の人意見を拾っていただきたい。
- ・地域移行、地域定着支援は相談支援に入ってくると思うが、今年度の利用者はいるのか。

(事務局)

- ・小松島市では現在利用者はいない。24年度の開始時から利用者は0のまま。

(委員)

- ・現況をお知らせしたいと思う。特別支援学校の生徒については先ほど報告いただいたが、1年生の頃から校内で実習を行い企業での実習につなげていっている。実習についても、ずっと同じ事業所で行う人もいれば、実習がうまく合わずに事業所を変えていく場合もある。実習日数も1年生では数日程度だが、3年生では1か月から夏休みの間ずっと実習に行く人も出てくる。これらの結果やっと働く場所が見つかるというのが現状だ。
- ・実際に特別支援学校の就職率は全国で25%程度だが、徳島県内では20%しか就職できていない。みなと高等学園については頻繁にハローワークに実習の状況などを報告にきてくれている。就職を希望しているのは25名で、だいたい目途が立っているのがこのうち20名ほどとなっている。県下にまたがるので各ハローワークから雇用率達成事業の関係で周る場を借りて雇用をお願いを呼びかけている。
- ・障害者雇用促進法も範囲が広がったが、去年は民間企業の法定雇用率2.0%に未達で1.78%程度にとどまっているような状況だ。小松島所管内の企業でも0人雇用の企業がほとんどだ。指導にも周っているがなかなか達成しづらい現状がある。
- ・雇用経験のある企業は比較的雇っていただけだが、0人雇用のままの企業では障がい者そのものの理解がなく指導は困難を極めている。
- ・アンケートについては、障がい者プランや障がい福祉計画ということで障がい者を対象にしているが、企業も対象にしてもらえればありがたいのだが。

(委員)

- ・相談支援事業を行っているが、平成24年から開始し3年目になるので慣れてはきたが、利用計画の流れは複雑で母親なども労力を費やすなあという感想だ。利用計画を作成するようになってから、児童発達支援だけでなく他の子育て支援や母親の就労支援サービスも紹介できるようになり、その点はよかったと感じる。
- ・次々と作成が増えてきて、事業所としても今後どうなるのか不安だ。もう少し簡略化したりスムーズに作成できる方法があればいいのだが。
- ・児童発達支援の事業所がたくさん増えてきて、保護者も選択の時代になってきたが、あちこちを利用しては支援の積み重ねにはなりづらいのではないかと感じている。一人の子どもに合った支援を関係機関で連携しながら取り組んでいける体制を考えていきたいと思う。

(委員長)

- ・委員の方々から意見をいただけたので今後の参考にさせていただきたい。
- ・その他案件が何もない以上としたい。

(以上)